

令和4年度

事業報告書

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

1 事業の成果 当研究所は、令和4年度も豊かな地方自治を実現するために、学習、研究、調査を行ったが、コロナ禍のため会場の参加人数を制限せざるを得なかったため、オンライン化をすすめた。そんな状態の中でも憲法連続講座等学習会、その他の研究会を継続して行い研究の成果を公表した。また隔月の機関紙「つうしん」の発行を行い、研究会の内容等の記録・紹介を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【3026】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
講座、研究会等による憲法及び豊かな地方自治のあり方についての学習事業	憲法連続講座として豊かな地方自治を実現するための憲法に関する基礎的な学習・研究を行った。コロナ禍のため会場人数を半分以下に制限してオンラインを導入。フィールドワークは行なった。	2022年5月,7月,9月,11月,1月,2023年1月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	6人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ195人	387
	映画をみて語る会として文化的な活動を通じてさまざまな市民が研究所で交流できるようにすることを目的とした映画鑑賞と鑑賞後の懇談は、コロナ禍のため活動を自粛した	—	—	3人	—	—	—
	5回連続講座：環境学者からみた平和反戦論として環境問題を学習した。	2022年11月,2023年2月の各月1回	ゆのした市民交流センター	4人		のべ28人	30
憲法及び豊かな地方自治のあり方についての調査研究事業	定例研究会として問題提起的テーマ、課題別重要な時事問題を検討した。コロナ禍のため会場人数を半分以下に制限、外部の広い会場を使用したり一部オンラインを導入した。	2022年4月,6月,10月,12月の各月1回	ゆのした市民交流センター, TreeHALL	7人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ153人	244
豊かな地方自治を増進するための調査研究事業	教育研究会として中央教育審議会答申等について検討した。	2022年4月,5月,6月,10月,11月,12月,2023年1月,2月,3月の各月1回	主としてゆのした市民交流センター	5人	憲法及び豊かな地方自治と教育に関心のある一般市民	のべ52人	20

地方自治の具体的諸施策についての調査研究事業	地域医療研究会として日野市立病院の状況や公立病院経営強化ガイドラインについて研究、学習を行った	2022年4月,6月,8月,9月,10月,12月,2023年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	5人	憲法及び豊かな地方自治と医療に関心のある一般市民	のべ46人	20
行政、市民等を対象にした憲法及び豊かな地方自治のあり方についての提言事業	9条と基地を考える研究会として東アジアの平和について各国の情勢等を研究した	2022年4月,6月,7月,8月,9月,10月,12月,2023年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センターおよびWEB会議	4人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ33人	20
	都市計画研究会として北川原公園裁判について研究した。2022年11月以降は都合により休会している	2022年7月,8月,10月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び豊かな地方自治と都市計画に関心のある一般市民	のべ37人	10
	学習会「日本史研究」として『詳説 日本史研究』の読解、検討を行った	2022年4月,5月,6月,7月,9月,10月,11月,12月,2023年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	5人	憲法及び地方自治と歴史に関心のある一般市民	のべ109人	20
	「地方自治と財政学習会」として学習会のまとめを行った	2022年6月の月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び地方自治と財政に関心のある一般市民	のべ6人	10
	気候危機打開勉強会を新しく始め、明日香壽川『グリーン・ニューディール』をテキストに気候危機打開の方法についての学習を行い、東京都環境基本計画等を読んだ	2022年4月,5月,6月,7月,8月,9月,10月,11月,12月,2023年1月,2月,3月の各月1回	ゆのした市民交流センター	3人	憲法及び地方自治と気候危機に関心のある一般市民	のべ73人	20
地方自治に関する情報等の収集・保存・提供事業	研究所の機関紙「つうしん」として、憲法講座や定例研究会、各研究会の活動内容の記録、会員内外の発言などを掲載、隔月に発行した。電子メール配信を本格化させた	2022年,4月,6月,8月,10月,12月,2023年2月の各月1回	ゆのした市民交流センター	6人	会員及び寄附者と講座参加者 200~250部(隔月毎)	のべ1300人	1966
豊かな地方自治に関する研究成果の公開・出版等の普及啓発事業	研究所15周年記念事業の際に行われた憲法トークを基に発行したブックレットの普及を図った	随時	ゆのした市民交流センター	6人	憲法及び豊かな地方自治のあり方に関心のある一般市民	のべ6人	140
	豊かな地方自治に関する研究成果である叢書の普及を図った	随時	ゆのした市民交流センター	2人	既発行分の購入者	0人	139

(2) その他の事業 なし

2022年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所
(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	経常収益		
1	受取会費		1,900,000
	正会員受取会費	1,856,000	
	賛助会員受取会費	36,000	
	入会金	8,000	
2	受取寄附金		1,958,500
	受取寄附金	1,958,500	
3	事業収益		306,600
	地方自治・憲法事業収益	147,620	
	研究会事業収益	155,980	
	情報提供事業収益	3,000	
4	その他の収益		749,742
	受取利息	15	
	雑収入	749,727	
経常収益計			4,914,842
【B】	経常費用		
1	事業費		
	(1) 人件費		1,501,058
	給料手当	1,366,591	
	通勤費	134,467	
	(2) その他経費		1,525,676
	通信費	32,351	
	旅費交通費	16,000	
	諸謝金	111,370	
	事務用品費	6,186	
	印刷製本費	60,979	
	会場費	19,800	
	業務委託費	13,200	
	地代家賃	792,000	
	水道光熱費	144,000	
	減価償却費	327,480	
	普及用書籍	2,310	
事業費計			3,026,734
2	管理費		
	(1) 人件費		1,008,726
	給料手当	911,060	
	法定福利費	8,021	
	通勤費	89,645	
	(2) その他経費		1,166,691
	通信費	148,596	
	旅費交通費	3,644	
	事務用品費	149,208	
	印刷製本費	6,395	
	支払手数料	14,928	
	地代家賃	528,000	
	水道光熱費	96,000	
	減価償却費	218,320	
	租税公課	600	
	雑費	1,000	
管理費計			2,175,417
経常費用計			5,202,151
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			-287,309
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			-287,309
法人税、住民税及び事業税・・・④			0
前期繰越正味財産額・・・⑤			4,163,434
次期繰越正味財産額③-④+⑤			3,876,125

2022年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所
(単位：円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	1,973,530	2,300,320
	棚卸資産	326,790	
	流動資産合計・・・①		2,300,320
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		1,911,623
	建物	1,911,621	
	オーディオ	1	
	什器・備品	1	
	固定資産合計・・・②		1,911,623
【A】	資産合計 ①+②		4,211,943
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	前受金	316,500	335,818
	預り金	19,318	
	流動負債合計		335,818
	負債合計		335,818
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	4,163,434	
	当期正味財産増減額	-287,309	
	正味財産合計		3,876,125
【B】	負債及び正味財産合計 【B-1】+【B-2】		4,211,943

2022年度 計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は期末在庫数量の製本原価を資産計上し、評価方法は個別法としています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法

(3) 引当金の計上基準

該当ありません。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当ありません。

(5) 消費税等の会計処理

内税処理

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	普及啓発 事業	地方自治 学習事業	研究会事業	情報提供 事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費					0	1,900,000	1,900,000
2. 受取寄附金	1,370,950	195,850	195,850	195,850	1,958,500		1,958,500
3. 事業収益		147,620	155,980	3,000	306,600		306,600
4. その他収益	306,967	43,853	43,853	43,853	438,526	311,216	749,742
経常収益計	1,677,917	387,323	395,683	242,703	2,703,626	2,211,216	4,914,842
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	956,611	136,660	136,660	136,660	1,366,591	911,060	2,277,651
法定福利費					0	8,021	8,021
通勤費	94,126	13,447	13,447	13,447	134,467	89,645	224,112
人件費計	1,050,737	150,107	150,107	150,107	1,501,058	1,008,726	2,509,784
(2) その他経費							
通信費	20,141	6,162	6,048		32,351	148,596	180,947
旅費交通費		11,000	5,000		16,000	3,644	19,644
諸謝金		77,959	33,411		111,370		111,370
事務用品費	368	5,646	172		6,186	149,208	155,394
印刷製本費	10,537	35,318	15,124		60,979	6,395	67,374
会場費			19,800		19,800		19,800
業務委託費		4,950	8,250		13,200		13,200
支払手数料					0	14,928	14,928
地代家賃	554,400	79,200	79,200	79,200	792,000	528,000	1,320,000
水道光熱費	100,800	14,400	14,400	14,400	144,000	96,000	240,000
減価償却費	229,236	32,748	32,748	32,748	327,480	218,320	545,800
租税公課					0	600	600
普及用書籍				2,310	2,310		2,310
雑費					0	1,000	1,000
その他経費計	915,482	267,383	214,153	128,658	1,525,676	1,166,691	2,692,367
経常費用計	1,966,219	417,490	364,260	278,765	3,026,734	2,175,417	5,202,151
当期経常増減額	-288,302	-30,167	31,423	-36,062	-323,108	35,799	-287,309

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当有りません		

4. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は3,876,125円ですが、そのうち344,647円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は3,531,478円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
9条と基地を考える研究会	350,695		6,048	344,647	
合計	350,695	0	6,048	344,647	

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	8,188,321			8,188,321	6,276,700	1,911,621
什器・備品	274,320			274,320	274,319	1
オーディオ	319,192			319,192	319,191	1
合計	8,781,833	0	0	8,781,833	6,870,210	1,911,623

6. 借入金を増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
該当有りません				

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
受取寄付金	1,958,500	735,550	30,000
活動計算書計	1,958,500	735,550	30,000

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・寄附金の按分方法

従事割合に基づき、普及啓発事業7：地方自治学習事業1：研究会事業1：情報提供事業1で按分計上しています。

・新型コロナウイルス感染症関連給付金の按分方法

雑収入のうち、730,877円は中小企業庁の事業復活支援金です。給付目的と従事割合に基づき、事業費6（普及啓発事業7：地方自治学習事業1：研究会事業1：情報提供事業1）：管理費4で按分計上しています。

・事業費と管理費の按分方法

共通経費（給料手当・通勤費・家賃・光熱費・減価償却費）は、従事割合に基づき、事業費6（普及啓発事業7：地方自治学習事業1：研究会事業1：情報提供事業1）：管理費4で按分計上しています。

・その他の事業に係る資産の状況

該当有りません。

2022年度 財産目録

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

(単位：円)

科	目	金額	小計	合計
【A】 資産の部				
1 流動資産				
現金預金				
手元現金		85,992		
ゆうちょ銀行通常貯金		134,408		
ゆうちょ銀行振込貯金		172,700		
多摩信用金庫普通預金		1,580,430		
棚卸資産				
普及用書籍		326,790		
流動資産合計・・・①			2,300,320	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物		1,911,621		
オーディオ		1		
什器・備品		1		
固定資産合計・・・②			1,911,623	
【A】 資産合計 ①+②				4,211,943
【B-1】 負債の部				
1 流動負債				
前受金				
会費 (正会員)		289,500		
会費 (賛助会員)		27,000		
預り金				
源泉徴収税		19,318		
流動負債合計			335,818	
【B-1】 負債合計				335,818
【B-2】 正味財産合計 【A】 - 【B-1】				3,876,125

令和4年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日野・市民自治研究所

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

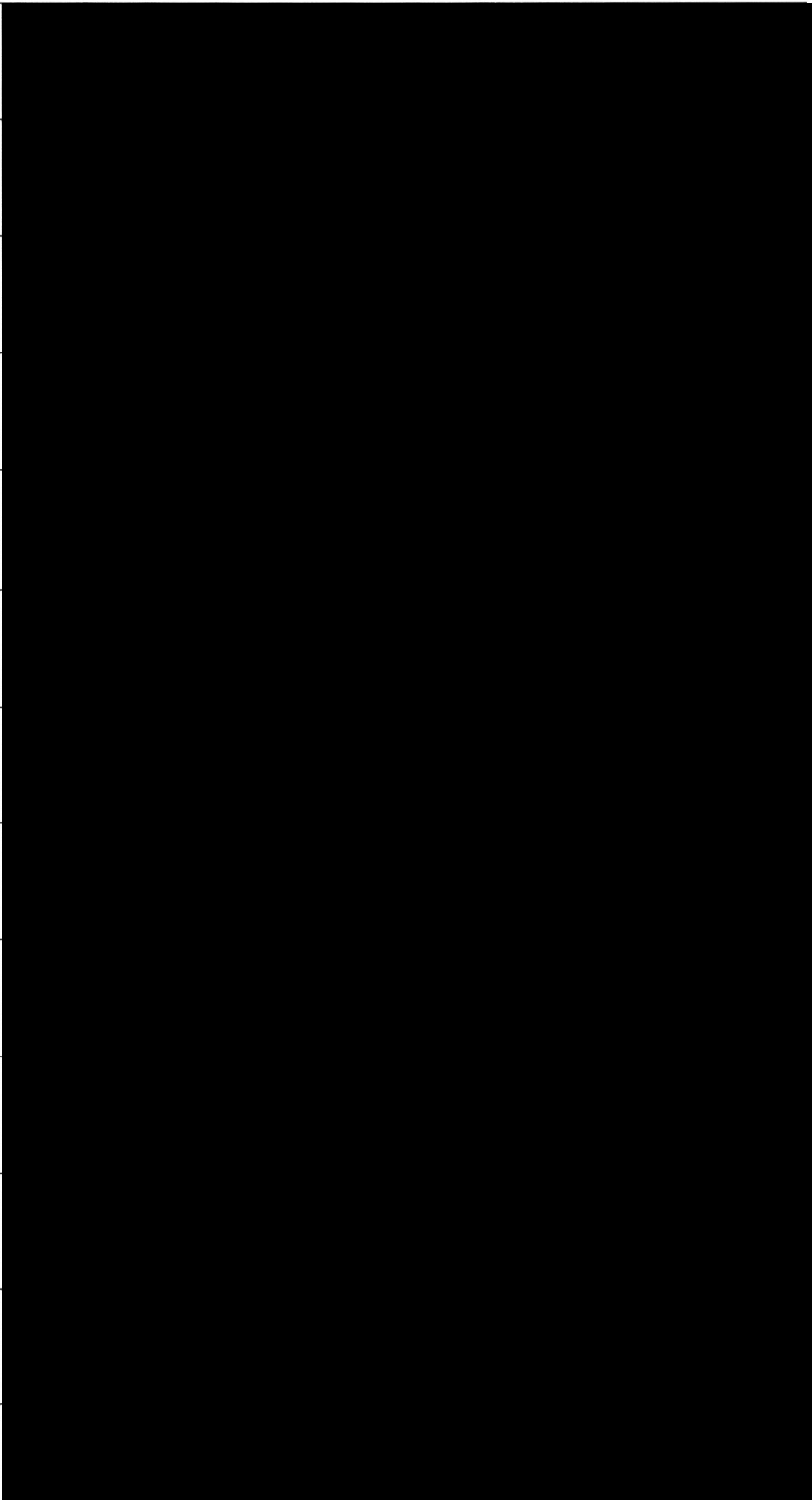
	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏	名		
1	○理事・監事	タイラ	カズモト	令和4年4月1日	年 月 日
		平	和元	～	～
2	○理事・監事	イケダ	マサヨシ	令和4年4月1日	年 月 日
		池田	正好	～	～
3	○理事・監事	ヤマモト	テツコ	令和4年4月1日	年 月 日
		山本	哲子	～	～
4	○理事・監事	アオヤギ	タミエ	令和4年4月1日	年 月 日
		青柳	多美江	～	～
5	○理事・監事	アルガ	セイイチ	令和4年4月1日	年 月 日
		有賀	精一	～	～
6	○理事・監事	イチハラ	トシコ	令和4年4月1日	年 月 日
		市原	聡子	～	～
7	○理事・監事	オガワ	ヒロミ	令和4年4月1日	年 月 日
		小川	宏美	～	～
8	○理事・監事	コウ	ビチン	令和4年4月1日	年 月 日
		洪	美珍	～	～
9	○理事・監事	サイトウ	ヨシト	令和4年4月1日	年 月 日
		齋藤	淑人	～	～
10	○理事・監事	スミダ	シゲオ	令和4年4月1日	年 月 日
		隅田	繁雄	～	～

事業報告用

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名		
11	○ 理事・監事	ナカタニ ヨシユキ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		中谷 好幸		
12	○ 理事・監事	ナカノ アキト	令和4年4月1日 ～ 令和4年5月29日	年 月 日 ～ 年 月 日
		中野 昭人		
13	○ 理事・監事	ハタノ ノリオ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		波多野 憲男		
14	○ 理事・監事	フルタ マサシ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		古田 理史		
15	○ 理事・監事	マツオ ジュンコ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		松尾 純子		
16	○ 理事・監事	ミワ トオル	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		三輪 徹		
17	○ 理事・監事	ヤマシタ タロウ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		山下 太郎		
18	○ 理事・監事	ナガツカ トモヒロ	令和4年5月29日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		永塚 友啓		
19	○ 理事・監事	ネギヤマ ユキオ	令和4年5月29日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		根木山 幸夫		
20	○ 理事・監事	キムラ マサミ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		木村 真実		
21	○ 理事・監事	コマツ コウヘイ	令和4年4月1日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		小松 幸平		
22	○ 理事・監事	ナガツカ トモヒロ	令和4年4月1日 ～ 令和4年5月29日	年 月 日 ～ 年 月 日
		永塚 友啓		
23	○ 理事・監事	ハラダ タツヒコ	令和4年5月29日 ～ 令和5年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		原田 龍彦		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日野・市民自治研究所

	氏名	
1	平和元	
2	池田 正好	
3	山本 哲子	
4	青柳 多美江	
5	有賀 精一	
6	市原 聡子	
7	洪 美珍	
8	齋藤 淑人	
9	中谷 好幸	
10	永塚 友啓	
11	根木山 幸夫	
12	波多野 憲男	